

<p>●在宅療養の推進</p> <p>高齢者等が安心して療養できる体制を構築する</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養希望者数の増加 在宅療養の実現が可能であると思う区民の増加 在宅看取り率の増加 	<p>【所管】</p> <p>地域医療課 高齢者支援課</p>
--	---	-------------------------------------

1 区民が在宅療養を知り、地域で相談・支え合いができる環境の整備

(1) 区民への啓発

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>多世代が在宅療養や認知症について知っている。</p> <p>区民が終末期の過ごし方について考え、大切な人と共有している。</p>	<p>区民へのさらなる周知</p> <p>子世代区民（40代～50代）への周知</p> <p>終末期の過ごし方について考える機会づくり</p>	<p>在宅療養講演会の開催 3回/年 区立図書館での同時上映・後日上映会の実施</p>	<p>総参加者数：延べ人数569名 第1回「自分の明日を考える～一人暮らしの在宅療養～」 参加者：196名（本会場59人、同時上映12人、Zoom60人、後日上映会65人） 第2回「家族の明日を考える～在宅療養の基本的なおはなし～」 参加者：185名（本会場59人、同時上映36人、Zoom41人、後日上映会49人） 第3回「自分の明日を考える～一人暮らしの在宅療養～」 参加者：188人（本会場105人、同時上映32人、Zoom39人、後日上映会12人）</p> <p>【アンケート結果】「講演を聞いて、どのような医療や介護を受けたいか家族や専門職等と話し合いたいと思った（とても思った、思った合算）」と回答した割合：（第1回）96%（第2回）96%（第3回）95%</p>	<p>講演会参加人数 講演会アンケートの「講演を聞いて、どのような医療や介護を受けたいか、家族や専門職等と話し合いたいと思った」の割合</p>	<p>講演会参加を希望する方が多く参加できるよう、図書館と共同して同時上映、後日上映会の継続・拡大を検討する。</p>	<p>地域医療課</p>
		<p>認知症医学講座の開催 1回/年</p>	<p>【実施回数】1回 【参加者数】37人</p>	<p>講座参加人数</p>	<p>オンラインの活用も含めて効果的な開催方法を検討する。</p>	<p>高齢者支援課</p>
		<p>区民啓発ガイドブックの活用 ・在宅療養ガイドブックの増刷 ・認知症ガイドブックの改訂</p>	<p>在宅療養ガイドブック 【発行部数】 105,500部（27年10月～）令和5年度配布数11,000部 【配布先】 ① 区立施設 ② 医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院、看護部会 ③ 町会・自治会、老人クラブ</p> <p>認知症ガイドブック 【発行部数】 93,000部（28年3月～）令和5年度配布数5,000部、もの忘れ検診発行数16,000部 【配布先】 ① 高齢者向けの区立施設 ② 医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院</p>	<p>区民向けガイドブックの発行部数</p>	<p>【在宅療養ガイドブック】 専門職への理解を図るため、活用方法を含めた研修会等の開催を引き続き検討する。</p> <p>【認知症ガイドブック】 本人や家族の声を紹介した令和6年度版の作成と学習会等での活用を図る。</p>	<p>地域医療課・高齢者支援課</p>

(2) 相談体制の充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>身近な地域で専門性の高い相談ができる。</p>	<p>区民等の相談窓口の強化</p> <p>認知症患者の早期発見、相談窓口の充実</p>	<p>地域包括支援センターの移転・増設</p> <p>もの忘れ検診の実施</p> <p>認知症専門病院との連携（アウトリーチ）</p> <p>認知症専門相談事業の実施（認知症初期集中支援チーム）</p>	<p>【医療・在宅介護相談件数】27か所12,019件（1月末時点）</p> <p>【もの忘れ検診受診件数】374件（1月末時点）</p> <p>【地域包括支援センターへの認知症相談件数】27か所7,527件（1月末時点） 【アウトリーチ件数】4回</p> <p>【初期集中支援チーム対象者数】58人</p>	<p>相談件数（延件数）</p> <p>もの忘れ検診受診件数</p> <p>地域包括支援センターへの認知症相談件数 医師によるアウトリーチ実施回数</p> <p>初期集中支援チーム対象者数</p>	<p>より身近な地域で相談支援が受けられるよう相談支援体制の整備。</p> <p>受診支援</p> <p>アウトリーチの効果検証</p>	<p>地域包括支援センター</p> <p>地域包括支援センター</p> <p>地域包括支援センター</p> <p>地域包括支援センター</p>
	<p>摂食えん下機能の低下の早期発見と支援</p>	<p>摂食・えん下機能支援事業の実施</p>	<p>【申込】45件（A 異常なし：6人 B 軽度の異常あり：18人 C 異常あり：18人 未実施：2名 保留：1名） 【紹介者】医師（8件）、生活相談員（5件）ケアマネジャー（5件）、等 【支援につながった利用者（追跡アンケート※より）】5人（医師、歯科医師、練馬つつじ歯科診療所等） ※追跡アンケートは45件中15件が回答。</p>	<p>摂食・えん下推進事業の利用者数、支援につながった利用者数</p>	<p>区民および紹介者となる専門職への、啓発機会を検討する。</p>	<p>歯科医師会・地域医療課</p>

(3) 地域での支え合い

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>在宅療養の当事者とその家族を地域で支える。</p>	<p>認知症の方が住みやすい地域づくり</p> <p>介護家族への支援</p> <p>地域活動の見える化</p>	<p>チームオレンジ活動の実施</p> <p>介護なんでも電話相談の実施</p> <p>介護学べるサロンの実施</p> <p>介護相談・交流カフェの実施</p> <p>在宅療養を支える地域活動のリスト化</p>	<p>【本人ミーティング開催数】 27か所</p> <p>【相談件数】 43回 77件（1月末時点）</p> <p>【参加人数】 34回 329人（12月末時点）</p> <p>【実施回数】 8回 116人（1月末時点）</p> <p>在宅療養を支える地域活動として当事者・家族会のリストを作成。区ホームページから医療と介護の情報サイトを經由し、団体の情報（活動内容やホームページなど）を紹介する（令和2年3月～） 【掲載団体数】27団体</p>	<p>本人ミーティングの開催数</p> <p>相談件数</p> <p>参加人数</p> <p>参加人数</p> <p>リスト掲載数</p>	<p>本人の希望やできることを生かしたチームオレンジ活動へ繋げる。認知症サポーターのさらなる活用。本人ミーティング、チームオレンジ活動の区民への周知。</p> <p>事業の継続的周知</p> <p>実施施設の地域偏差の解消</p> <p>多様な介護者のニーズへの対応</p> <p>多くの当事者や家族に知ってもらうため、区民のみならず医療・介護従事者に周知する。</p>	<p>高齢者支援課</p> <p>NPO法人認知症サポートセンター・ねりま・高齢者支援課</p> <p>高齢者支援課</p> <p>NPO法人認知症サポートセンター・ねりま・高齢者支援課</p> <p>高齢者支援課・地域医療課・その他関係機関</p>

2 専門職が安心して在宅療養を推進できる環境の整備

(1) 専門職のネットワークの充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
医療・介護従事者のネットワークを充実し、よりきめ細やかなサービスが提供できる。	多職種顔の見える関係づくりと相互理解の促進	事例検討会の開催 4回/年 認知症事例検討会の開催 4回/年	参加者数：延べ330人 【アンケート結果】(第2回、第3回、4回はZoom参加者のみ) 「他の職種のサービス内容に関する理解が深まった」と回答した割合：(第1回)会場参加者：85%、ZOOM参加者：89% (第2回)ZOOM参加者：82% (第3回)ZOOM参加者：100% (第4回) ZOOM参加者：100% 「同グループの方と今後も連絡を取り合える関係性を築けた」と回答した割合：(第1回)会場参加者：86%、ZOOM参加者：46% (第2回)ZOOM参加者：28% (第3回)ZOOM参加者：24% (第4回) ZOOM参加者：35% 認知症事例検討会2回(3月実施予定)	事例検討会アンケートの「他職種のサービス内容に関する理解が深まった」「同グループの方と今後も連絡を取り合える関係性を築けた」の割合	事例検討会 医療・介護資源調査など、各種調査の結果を踏まえた新たな課題を検討できるよう、事業の見直しを行う。 認知症事例検討会 関係者の参加率向上のため、周知方法や開催日時、テーマを再検討する。	地域医療課・高齢者支援課 認知症疾患医療センター
		自主的な事例検討会の立ち上げ支援	【実施回数】 57件 医療機関・介護事業所・地域団体等	支援数	定期開催等の模索	高齢者支援課
		多職種協働による地域ケア会議等の実施	地域ケア予防会議 【実施回数】27回	地域ケア予防会議の開催数	自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進	高齢者支援課
		ケアマネジャーの育成	地域同行型研修(アドバイザー養成研修)全4回 【実施回数】3回 延119人 地域カンファレンス・全体報告会 【実施回数】9回 延279人	研修受講者のアンケートによる満足度	事業実施の周知方法を見直し、ケアマネジャーのさらなる参加を促す。	高齢者支援課
医療・介護の情報共有の促進	ICTネットワークの推進	ICTネットワークの推進	【ICTを活用する医療・介護事業所の割合(現在活用している)】 地域連携室：25.0%、診療所：3.0%、歯科診療所：1.2%、薬局：17.2%、訪問看護：66.0%、居宅：59.2%	ICTの活用に関する理解度 ICTを活用する医療・介護事業所の割合(医療・介護資源調査)	必要に応じ、情報共有を行う。	地域医療課
		医療・介護連携シートの活用	【発行数】8,000部 累計 75,000部	発行数 練馬区医療・介護資源調査で医療・介護連携シートの認識の「知らない」の割合の減少	継続的な周知と利用促進	高齢者支援課
病院と在宅サービスの連携の強化	在宅医療同行研修の実施	同行訪問 【実施病院・団体】8病院 【参加者数】54名 【満足度】集計中(非常に満足または満足と回答した割合) 【在宅診療で観る患者のイメージ像が具体的に変わった】集計中 【在宅医療従事者の求める入退院支援についての理解が深まった】集計中 振り返り研修 【実施病院・団体】2病院	在宅医療同行研修受講後アンケート 在宅医療業務に対する理解度	事業方法を見直し、病院のさらなる参加を促す。	地域医療課	

(2) サービス提供体制の充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
24時間365日在宅医療を提供できる。	緊急時等に入院できる環境の整備	後方支援病床の確保	【利用者数】延117件(1月時点)	後方支援病床の利用件数	患者の身体状況等の変化に迅速に対応できるよう、適正な利用を促進していく。	医師会・地域医療課
	かかりつけ医(在宅医)の負担軽減 新規参入かかりつけ医への支援	医療連携・在宅医療サポートセンターの運営	医師会在宅療養推進協議会：6回 在宅医療推進強化事業小委員会：4回 在宅医療に関する相談件数 ・診療所から在宅療養に関する相談件数：30件(他科連携や在宅導入に関する相談) ・病院から在宅医療に関する相談件数：61件(在宅導入に関する相談) ・区民から在宅医療に関する相談件数：66件	訪問診療を行う医療機関数	引き続き、夜間・休日の負担軽減を図るための検討、他科連携の検討、在宅医療参画推進のための検討を行う。	医師会・地域医療課
	緊急時にも在宅療養患者(利用者)の意思を尊重した対応ができるための連携促進	医療・介護・消防の連携促進(課題の整理、取組みの検討)	医療・介護・消防連携小委員会：3回	小委員会実施回数	課題解決に取り組み、小委員会を実施する。	地域医療課

【指標】

目指すべき状態	取組	実施結果	担当・所管
在宅療養を取り巻く現状と経年的な変化を把握し、区民、事業者のそれぞれの状況と合わせ立体的に分析し、在宅療養推進事業の今後の方向性を検討する。	在宅医療資源状況把握(旧地域資源情報把握)(1回/年)	令和5年7月1日時点の資源状況 ・在支病：4か所 ・在支診：75か所 ・在歯診：28か所 ・訪問薬局(訪問薬剤管理指導を実施)：295か所、麻薬調剤取り扱い薬局：279か所、無菌調剤取り扱い薬局：21か所 ・訪看：125か所(うち24時間 77か所)	地域医療課
	医療・介護資源調査(1回/3年)	【令和4年度調査：送付件数1,837件】 全体の回収率：35.5%(653件) 病院(地域連携室)44.4%(8/18件)、診療所30.9%(167/541件)、歯科診療所35.8%(169/472件)、薬局34.6%(116/335件)、訪問看護ステーション49.5%(47/95件)、居宅介護支援事業所50.5%(98/194件)、高齢者向け住まい等26.4%(48/182件)	地域医療課
	死亡小票分析(1回/年)	死亡小票：令和4年1月～令和4年12月に死亡した練馬区民を対象 全看取り死 6,259人 病院60%、診療所1%、自宅19%、老人ホーム18%、介護老人保健施設2%	地域医療課
	高齢者基礎調査(1回/3年)	在宅療養の希望と実現可能性(あなたは、脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所はしないで、自宅で生活したいと思いますか。) 高齢者一般「現在、在宅医療や介護を受けている(0.5%)」「在宅医療や介護を希望する(実現可能だと思う)(10.9%)」「在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う(37.3%)」「在宅医療や介護を希望しない(15.3%)」「わからない(30.7%)」「無回答(5.1%)」	高齢社会対策課